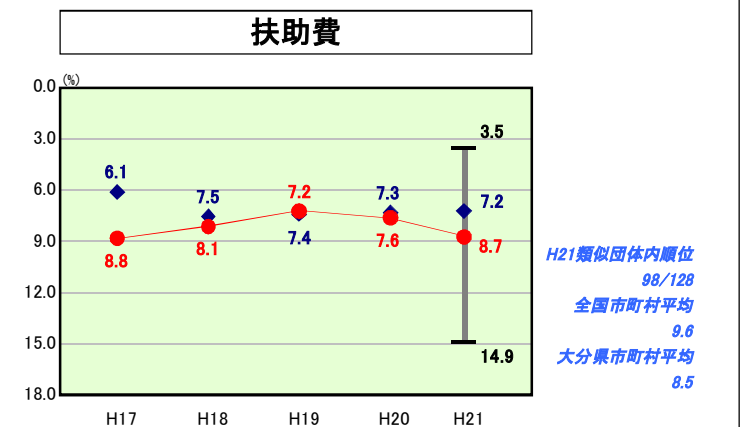
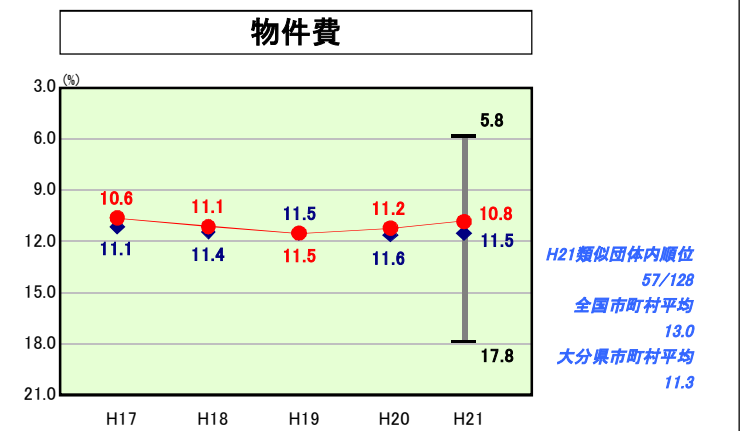
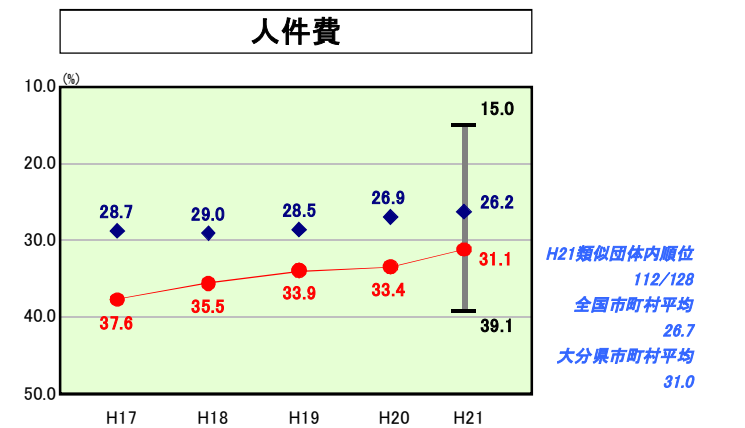
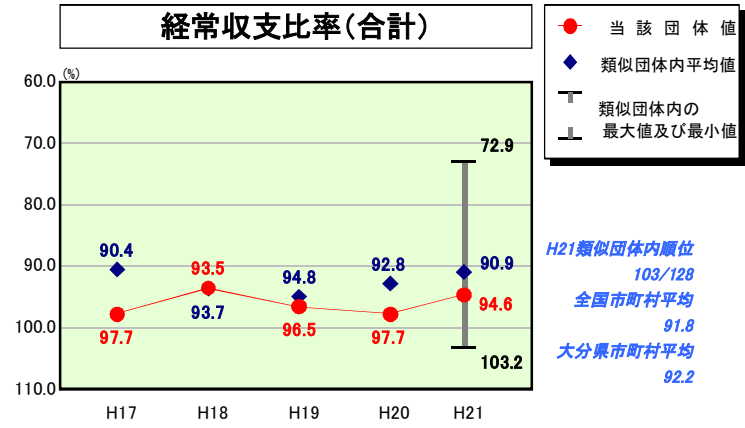
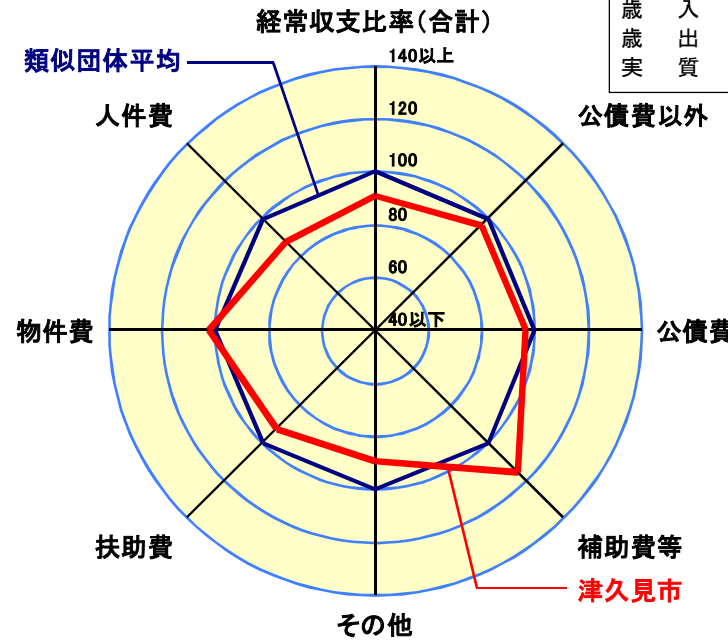


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	20,958人(H22.3.31現在)
面積	79.54km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,696,627千円
歳入総額	9,788,758千円
歳出総額	9,439,888千円
実質収支	313,965千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、今後も計画的な削減に努める。

#### 【物件費】

前年度に比べ0.4ポイント改善しているが、指定管理者制度導入や業務の外部委託推進により、委託料は年々増加傾向にある。引き続き委託料見直し及び光熱水費や備品購入費等の抑制による物件費の軽減に努める。

#### 【扶助費】

社会福祉費・生活保護費等が増加している。生活保護費の資格審査等の適正化や就労支援等を推進し、扶助費全体の減少に引き続き努める。

#### 【公債費】

前年度に比べ0.6ポイント改善している。今後も事業の選択を厳密に行うとともに、住民生活の基盤整備に必要な事業については有利な補助事業等を活用し、後年度への負担を削減するよう努めていく。

#### 【補助費等】

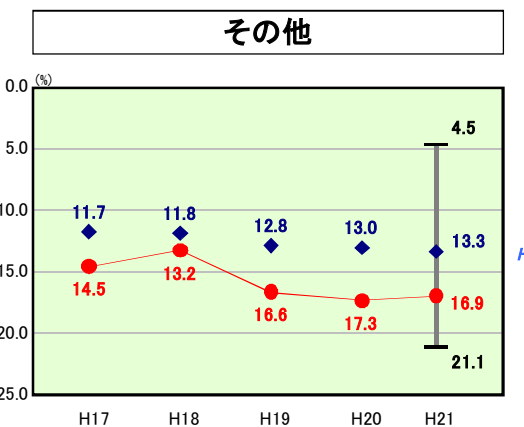
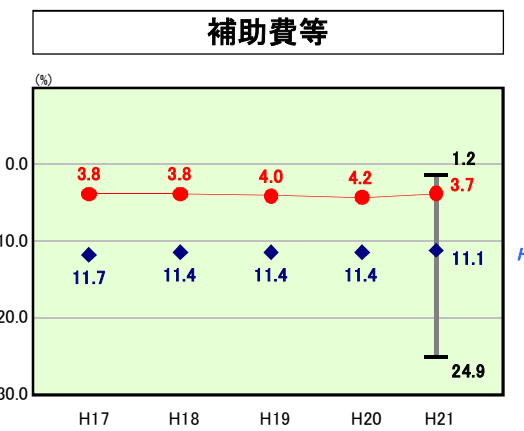
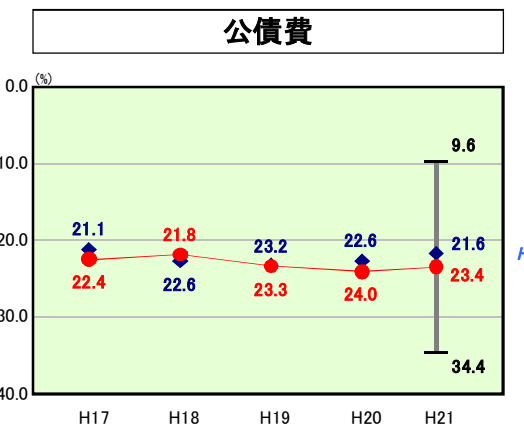
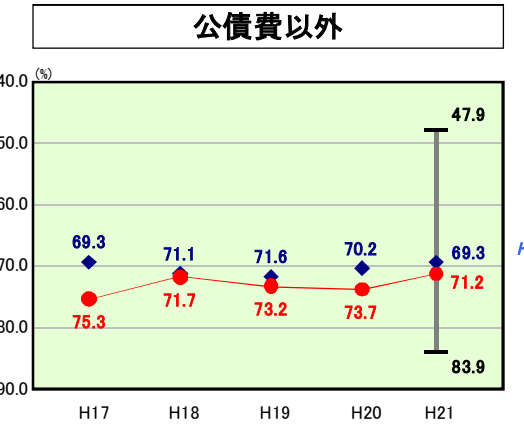
類似団体、全国市町村平均より低い推移となっている。今後も補助の必要性、有効性を精査し、更なる見直しを行う。

#### 【その他】

公営企業への繰出金の減少等により僅かだが改善している。

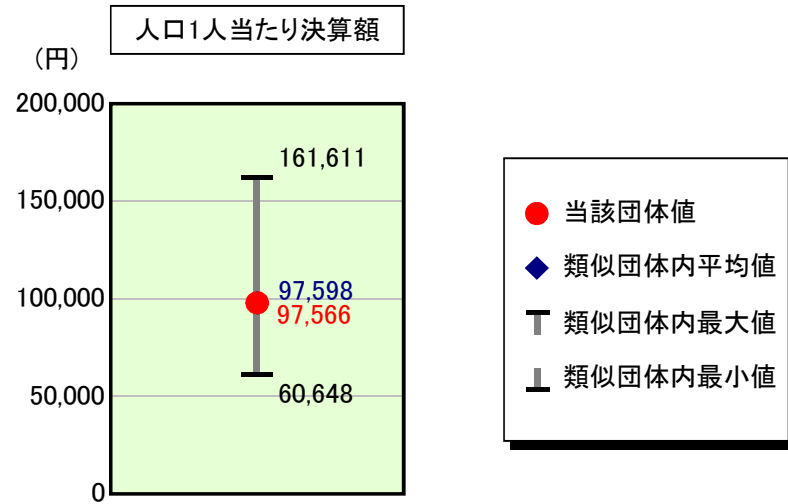
#### 【普通建設事業費】

決算額は昨年度と比較し増加している。これは、国の交付金などを活用した学校耐震化事業やインフラ整備などによるものである。今後も、市民生活に密着した施設整備などを重点に、費用対効果等十分に勘案しながら実施していきたい。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



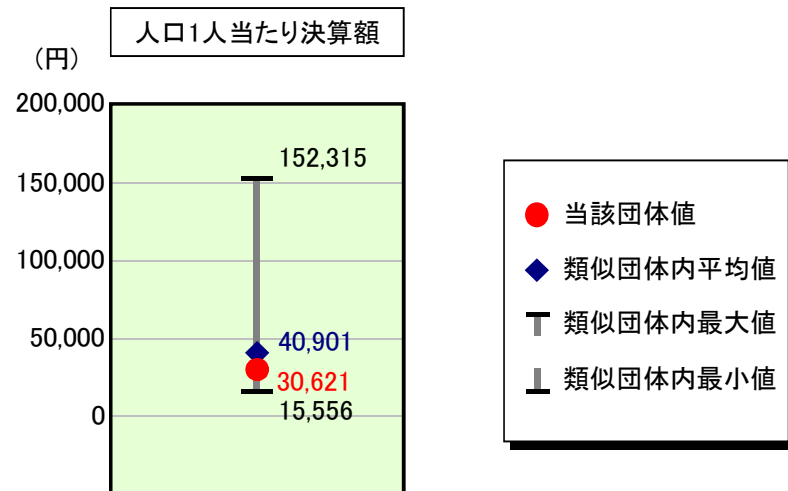
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,149,216	102,549	87,870	16.7
賃金(物件費)	95,305	4,547	5,711	▲ 20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,460	213	9,150	▲ 97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,115	4,682	3,657	28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,742	990	1,891	▲ 47.6
▲退職金	▲ 323,040	▲ 15,414	▲ 11,422	35.0
合計	2,044,798	97,566	97,598	0.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.35	9.62	0.73
ラスパイレス指数	99.2	96.2	3.0

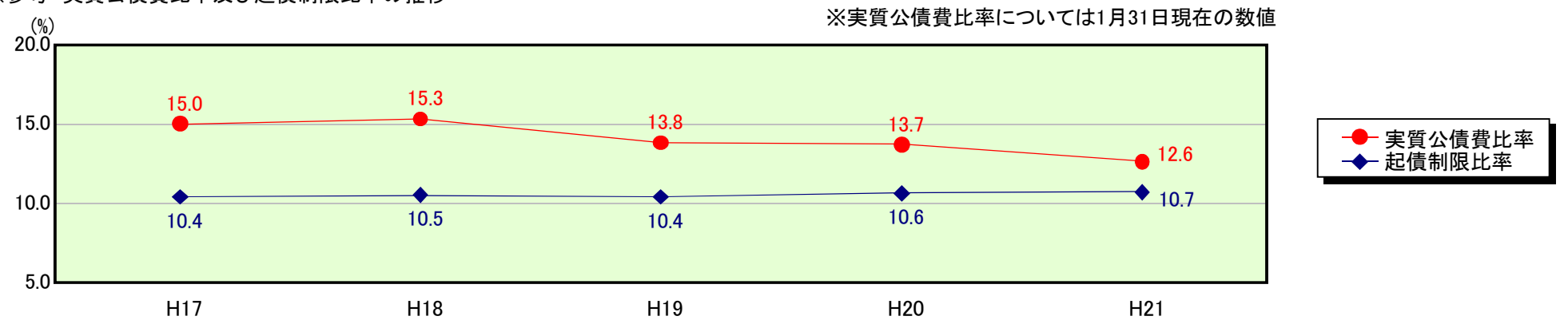
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,339,706	63,923	66,472	▲ 3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,755	11,487	16,113	▲ 28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,734	83	4,390	▲ 98.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,170	485	2,376	▲ 79.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	1	24	▲ 95.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 950,646	▲ 45,360	▲ 48,515	▲ 6.5
合計	641,750	30,621	40,901	▲ 25.1

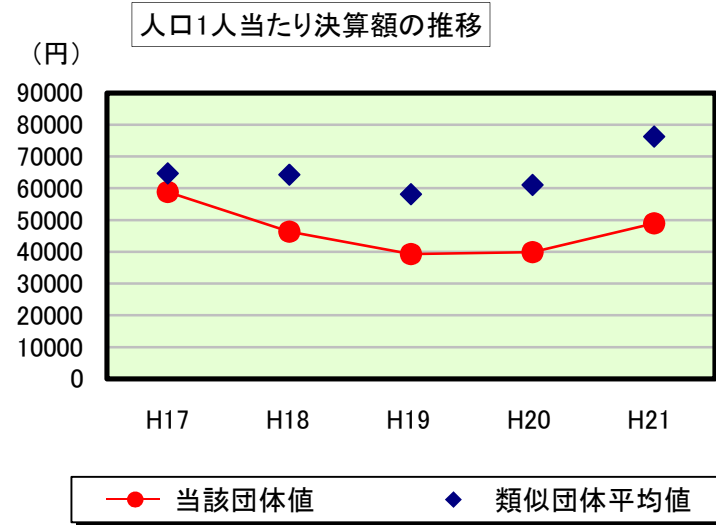
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 津久見市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,315,662	58,790	0.7	64,690	27.7	▲ 27.0
うち単独分	829,334	37,059	2.3	39,427	31.6	▲ 29.3
H18	1,018,695	46,382	▲ 21.1	64,305	▲ 0.6	▲ 20.5
うち単独分	419,709	19,110	▲ 48.4	34,136	▲ 13.4	▲ 35.0
H19	847,743	39,329	▲ 15.2	58,137	▲ 9.6	▲ 5.6
うち単独分	529,031	24,543	28.4	29,406	▲ 13.9	42.3
H20	848,263	39,886	1.4	61,050	5.0	▲ 3.6
うち単独分	509,349	23,950	▲ 2.4	31,167	6.0	▲ 8.4
H21	1,025,573	48,935	22.7	76,282	25.0	▲ 2.3
うち単独分	631,449	30,129	25.8	41,092	31.8	▲ 6.0
過去5年間平均	1,011,187	46,664	▲ 2.3	64,893	9.5	▲ 11.8
うち単独分	583,774	26,958	1.1	35,046	8.4	▲ 7.3